Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	371,000,000,000
有価証券の売却による収入		371,042,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	121,486,888,653
有形固定資産の売却による収入		6,770,910,589
貸付金の回収による収入		648,927,011
敷金及び保証金の受入による収入		16,622,968,694
敷金及び保証金の返還による支出	△	18,805,257,036
その他の投資活動による支出	△	62,388,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	116,269,727,861
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,562,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△	2,562,500,000,000
債券の発行による収入		589,748,000,000
債券の償還による支出	△	427,393,890,500
長期借入れによる収入		482,180,000,000
長期借入金の返済による支出	△	915,793,082,591
リース債務の返済による支出	△	1,935,848,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	273,194,821,689
Ⅳ　資金減少額	△	16,646,928,218
Ⅴ　資金期首残高		55,160,780,712
Ⅵ　資金期末残高		38,513,852,494

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
⑴　損益計算書上の費用		
賃貸住宅業務費	376,356,386,853	
既成市街地整備改善業務費	164,269,781,585	
市街地整備特別業務費	164,518,034,179	
公園特別業務費	1,430,473,777	
分譲住宅特別業務費	2,859,138,566	
受託費	19,875,610,553	
一般管理費	15,877,051,814	
財務費用	222,569,447,346	
販売用不動産等評価損	52,118,578,664	
雑損	5,092,063,182	
固定資産売却損	58,000,000	
災害損失引当金繰入	4,178,670,000	
資産除去債務費用	1,259,315,913	
減損損失	42,074,900,929	1,072,537,453,361
⑵　（控除）自己収入等		
賃貸住宅業務収入	△642,813,998,324	
既成市街地整備改善業務収入	△168,042,459,518	
市街地整備特別業務収入	△155,237,015,663	
公園特別業務収入	△ 1,744,165,859	
分譲住宅特別業務収入	△ 924,433,442	
受託収入	△ 19,595,941,693	
寄附金収益	△ 4,662,781,488	
財務収益	△ 21,993,570,462	
雑益	△ 1,339,897,094	
固定資産売却益	△ 3,262,173,825	
貸倒引当金戻入益	△ 629,963,411	△1,020,246,400,779
業務費用合計⑴＋⑵		52,291,052,582
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額		75,632,033
Ⅲ　機会費用		
・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,789,037,397	
・政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	13,657,461,658	
・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	360,702,371	15,807,201,426
Ⅳ　行政サービス実施コスト		68,173,886,041

重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は、１円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～70年
構築物	10～70年
機械装置	45、70年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～20年

⑵　無形固定資産

無形固定資産のうち、定期借地権については、賃貸借期間で定額法により償却しています。

70～72年

２　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。